

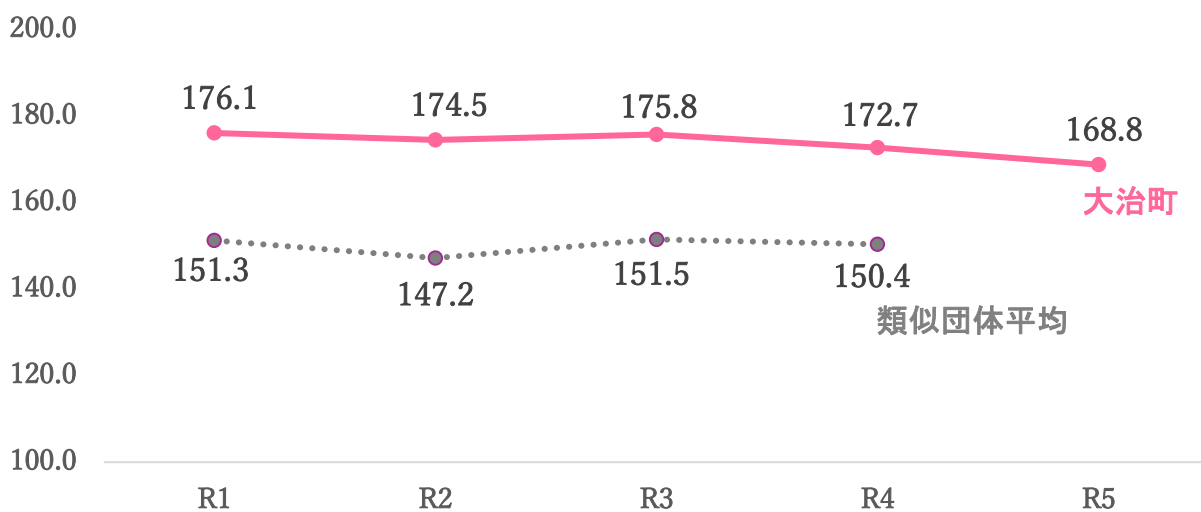
財務指標(財務書類を活用した分析)

(1) 住民一人当たりの資産額

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する資産の合計額を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの資産額を表す指標です。資産には、住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産（有形・無形固定資産）や、将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産（投資・流動資産）等があります。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	577 億 1,716 万円	576 億 3,741 万円	582 億 9,846 万円	575 億 9,288 万円	566 億 7,426 万円
人口	3 万 2,768 人	3 万 3,024 人	3 万 3,167 人	3 万 3,356 人	3 万 3,567 人
住民一人 当たり資産額 (類似団体平均値)	176.1 万円 (151.3 万円)	174.5 万円 (147.2 万円)	175.8 万円 (151.5 万円)	172.7 万円 (150.4 万円)	168.8 万円

単位：万円



人口は令和6年1月1日の住民基本台帳の33,567人で算出しています。大治町の住民一人当たりの資産額は、168.8万円となっています。過去5年の推移は減少傾向ではありますが、類似団体も同様に減少傾向であり、令和5年度も類似団体より住民一人当たりの資産額が多いことが予想されます。

《グラフの数値について》

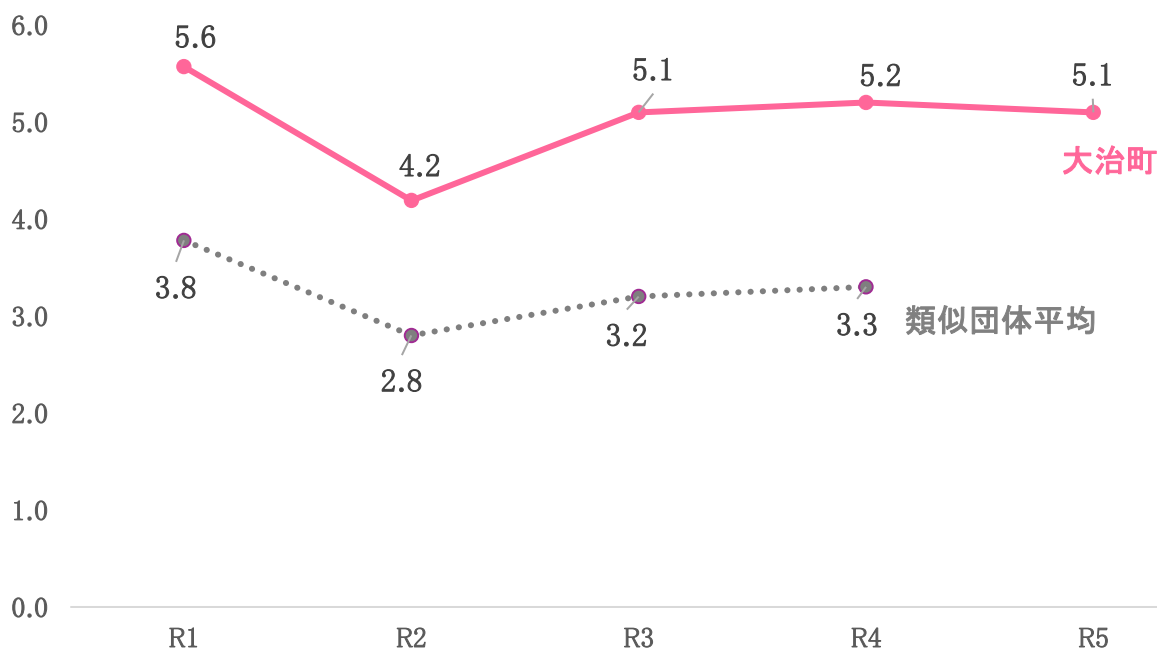
- 大治町 財務書類（一般会計等）における数値。
- 類似団体平均 全国の市町村を人口や産業構造により総務省が83の類型に分類した結果、大治町と同じ類型に属する団体の数値。令和5年度値は国の公表前であり未記載となっている。

(2) 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産合計の比率を算出し、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表す指標です。歳入総額とは、前年度からの繰越収入を含んでおり、財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、各収入及び前年度末資金残高の合計です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	577 億 17 百万円	576 億 37 百万円	582 億 98 百万円	575 億 93 百万円	566 億 74 百万円
歳入合計	103 億 71 百万円	137 億 70 百万円	114 億 75 百万円	110 億 58 百万円	110 億 84 百万円
歳入額対資産比率 (類似団体平均値)	5.6 年 (3.8 年)	4.2 年 (2.8 年)	5.1 年 (3.2 年)	5.2 年 (3.3 年)	5.1 年

単位：年



大治町の歳入額対資産比率は、5.1 年となっています。過去 5 年の推移は類似団体とほぼ同等傾向であり、令和 4 年度も類似団体より歳入額対資産比率が高いことが予想されます。

前ページでの分析からも分かるように、大治町は類似団体と比較して資産が多いため、本指標も類似団体よりも高くなっています。

《用語説明》 資産

固定資産 建物や道路等・・・令和 5 年度 539 億 5,079 万円

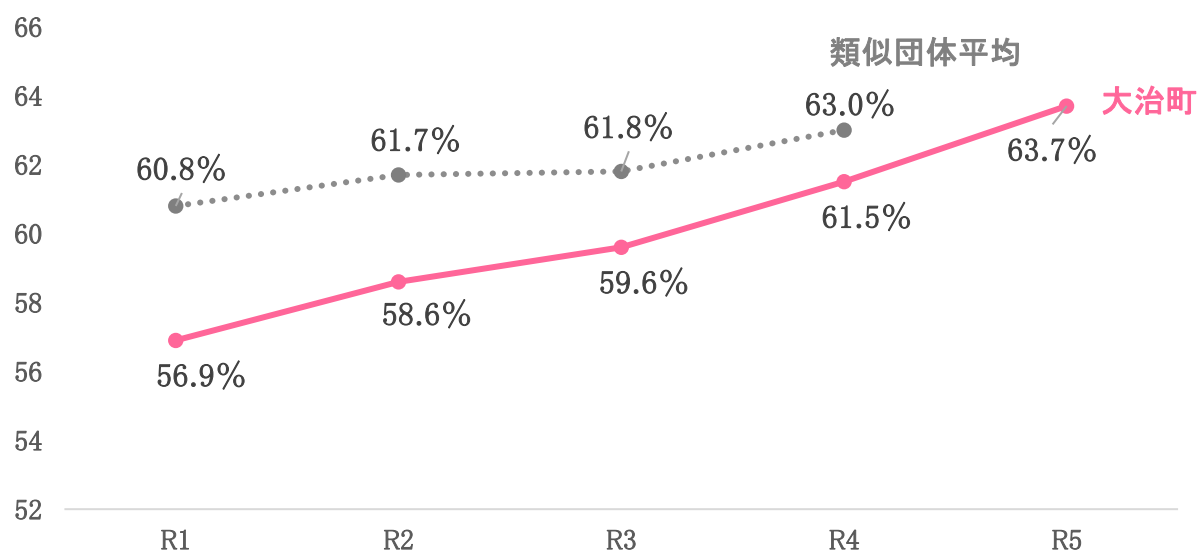
流動資産 現金や預金等・・・令和 5 年度 26 億 1,970 万円

(3) 有形固定資産減価償却率

地方公共団体が保有する有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の比率を算出し、資産の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
減価償却累計額	168 億 60 百万円	174 億 89 百万円	179 億 96 百万円	186 億 73 百万円	193 億 46 百万円
有形固定資産	296 億 8 百万円	298 億 65 百万円	301 億 87 百万円	303 億 47 百万円	303 億 83 百万円
有形固定資産減 価償却率 (類似団体平均値)	56.9% (60.8%)	58.6% (61.7%)	59.6% (61.8%)	61.5% (63.0%)	63.7%

単位：％



大治町の有形固定資産減価償却率は、63.7%となっています。過去5年の推移は増加傾向にあり、類似団体よりも増加率が高いです。令和5年度では類似団体と有形固定資産減価償却率が同等になることが予想されます。

この指標が高いということは、施設の老朽化が進んでいるということであり、今後施設の更新や維持補修等で費用が発生することが考えられます。

《用語説明》 減価償却

資産は時間が経つにつれてその価値が減っていくという考え方のこと。

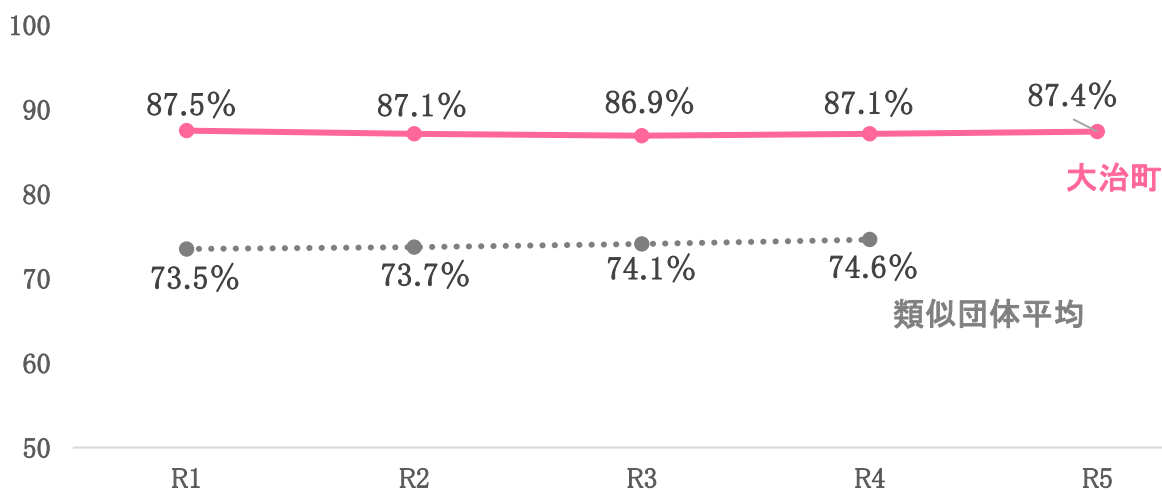
減価償却累計額は、固定資産がどれくらいの期間使用され、老朽化しているかを示します。

(4) 純資産比率

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、資産のストック情報（資産額）に対する純資産の比率を算出し、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたかを表す指標です。純資産の増加は、過去及び現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表している一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産	505 億 29 百万円	502 億 9 百万円	506 億 40 百万円	501 億 77 百万円	495 億 21 百万円
資産合計	577 億 17 百万円	576 億 37 百万円	582 億 98 百万円	575 億 93 百万円	566 億 74 百万円
純資産比率 (類似団体平均値)	87.5% (73.5%)	87.1% (73.7%)	86.9% (74.1%)	87.1% (74.6%)	87.4%

単位：％



大治町の純資産比率は、87.4%となっています。過去5年の推移は類似団体と同様にほぼ横ばいです。令和5年度においても、引き続き類似団体よりも純資産比率が高いことが予想されます。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

大治町の場合だと、自己資金が87.4万円、借金が12.6万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

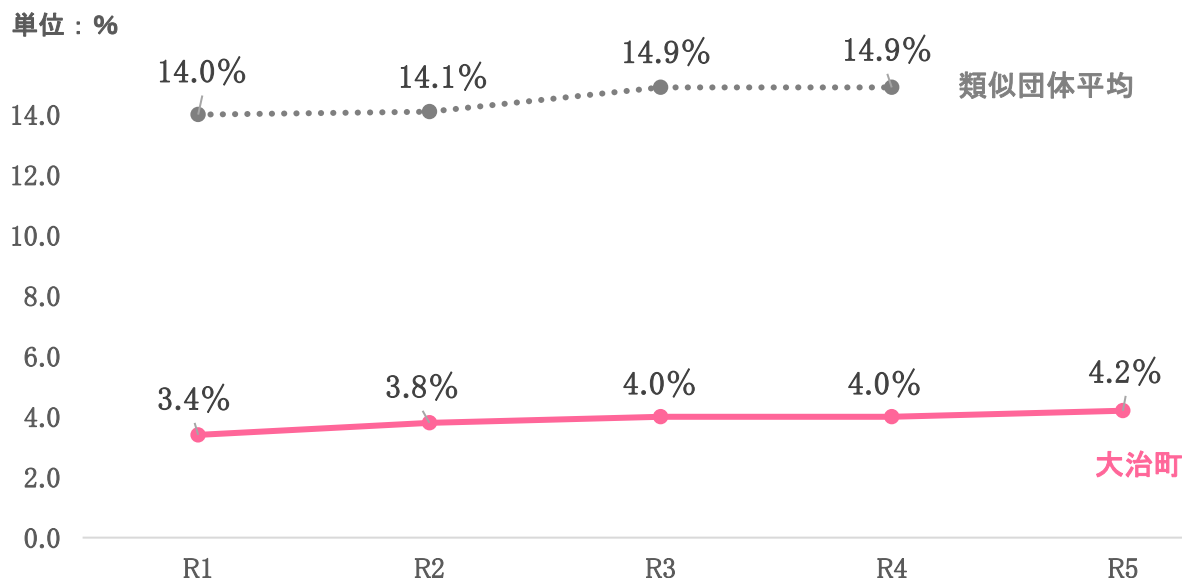
《用語説明》 純資産

道路や学校整備等の財源として受けた国や県からの補助金や町税等の総額のこと。

(5) 将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、財源のうち将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算出し、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を表す指標です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高 (特例地方債除く)	18 億 61 百万円	20 億 74 百万円	21 億 65 百万円	21 億 59 百万円	22 億 6 百万円
有形・無形固定資産 合計	545 億 7 百万円	544 億 76 百万円	542 億 20 百万円	538 億 8 百万円	531 億 5 百万円
将来世代負担比率 (類似団体平均値)	3.4% (14.0%)	3.8% (14.1%)	4.0% (14.9%)	4.0% (14.9%)	4.2%



大治町の将来世代負担率は、4.2%となっています。過去5年の推移は上昇傾向ではありますが、類似団体よりは大幅に低く、令和5年度においても、引き続き類似団体よりも将来世代負担比率が低いことが予想されます。

《用語説明》

社会資本 道路や公園、学校などの公共施設のこと。

有形固定資産 事業用資産やインフラ資産等

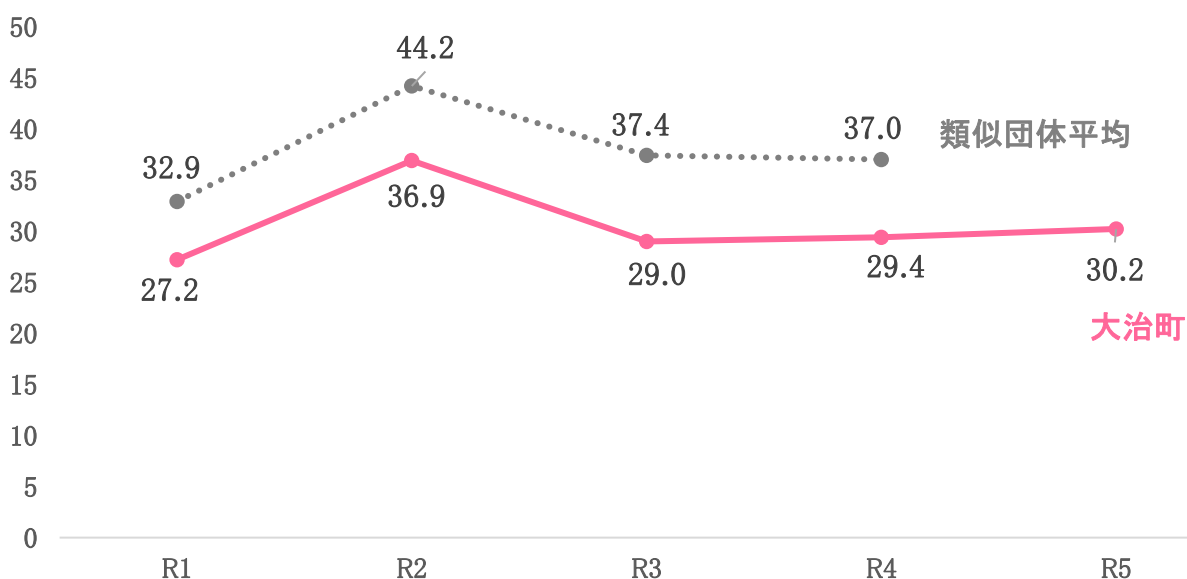
無形固定資産 ソフトウェアや地上権等

(6) 住民一人当たり行政コスト

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、純行政コストを住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの行政コストを表す指標です。純行政コストは、地方公共団体の行政活動に係る人件費や物件費等の費用について、発生主義に基づき退職手当引当金繰入額や減価償却費などを含めてフルコストで表示したものです。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純行政コスト	89 億 2,000 万円	121 億 9,048 万円	96 億 2,204 万円	98 億 1,070 万円	101 億 2,149 万円
人口	3 万 2,768 人	3 万 3,024 人	3 万 3,167 人	3 万 3,356 人	3 万 3,567 人
住民一人当たり 行政コスト (類似団体平均値)	27.2 万円 (32.9 万円)	36.9 万円 (44.2 万円)	29.0 万円 (37.4 万円)	29.4 万円 (37.0 万円)	30.2 万円

単位：万円



大治町の住民一人当たり行政コストは、30.2 万円となっています。過去5年の推移は類似団体とほぼ同等な推移となっており、令和5年度においても、引き続き類似団体と同等の値が予想されます。

《用語説明》純行政コスト

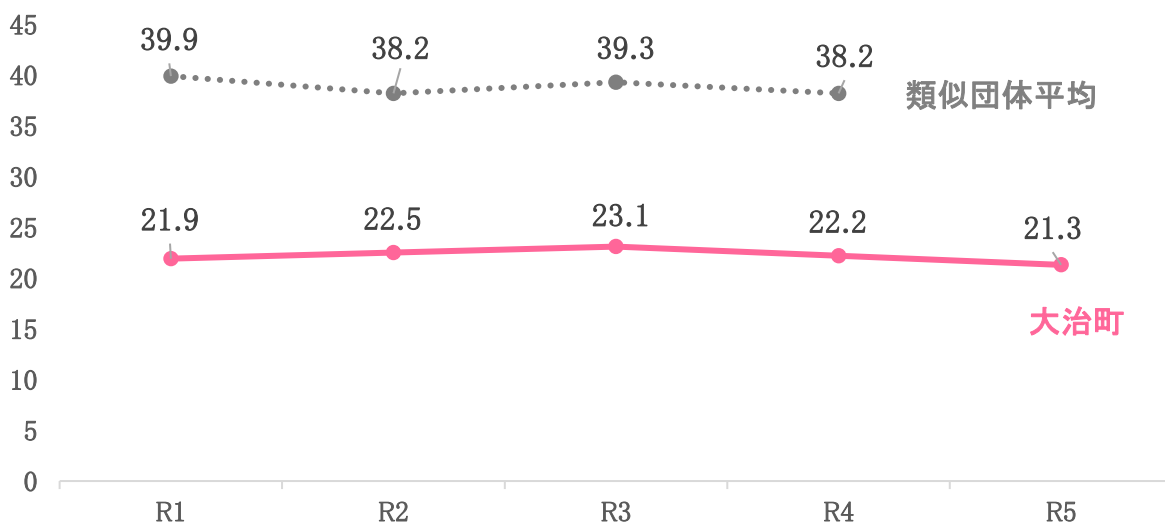
行政活動に係る費用のうち、人的サービスや供給サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費のこと。

(7) 住民一人当たり負債額

財務書類（貸借対照表）を作成することにより得られる、地方公共団体の保有する負債のストック情報（負債額）を住民基本台帳人口で除して、住民一人当たりの負債額を表す指標です。負債には地方債残高のほか、退職手当引当金や未払金など、発生主義により全ての負債が含まれています。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	71 億 8,820 万円	74 億 2,884 万円	76 億 5,853 万円	74 億 1,614 万円	71 億 5,329 万円
人口	3 万 2,768 人	3 万 3,024 人	3 万 3,167 人	3 万 3,356 人	3 万 3,567 人
住民一人当たり 負債額 (類似団体平均値)	21.9 万円 (39.9 万円)	22.5 万円 (38.2 万円)	23.1 万円 (39.3 万円)	22.2 万円 (38.2 万円)	21.3 万円

単位：万円



この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

大治町の住民一人当たり負債額は、21.3 万円となっています。過去 5 年の類似団体推移と比較すると、毎年大治町の値が低くなっており、令和 5 年度においても、引き続き類似団体よりも住民一人当たり負債額が低いことが予想されます。

《用語説明》 負債

固定負債 地方債や長期未払金等 令和 5 年度 61 億 6,081 万円

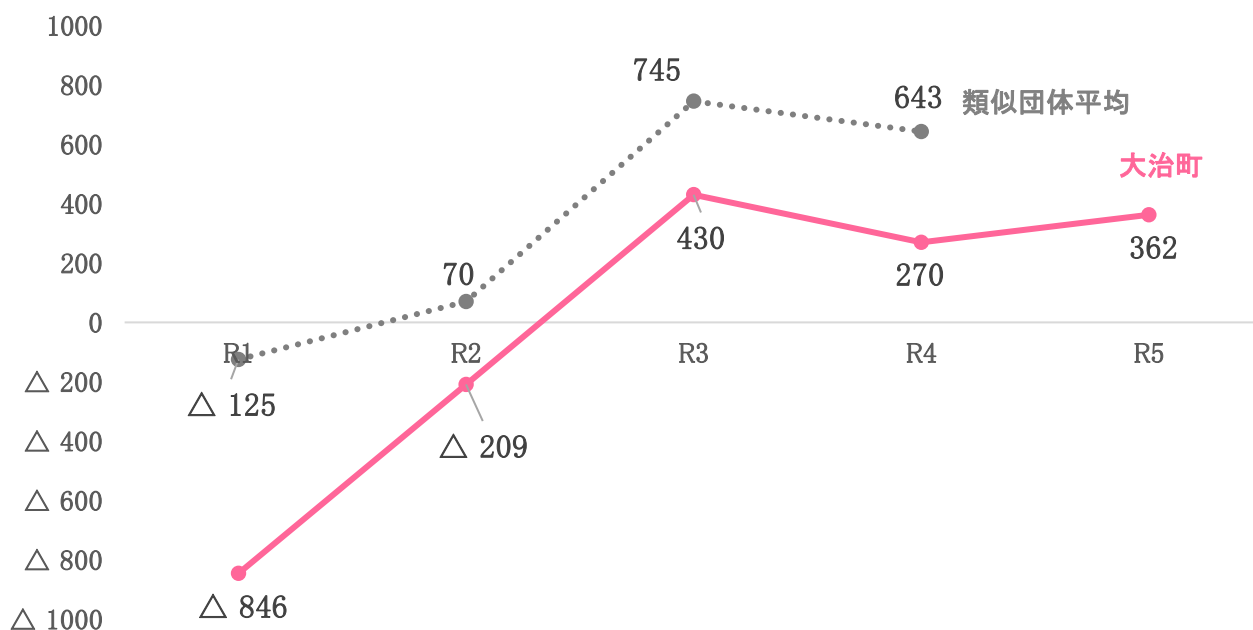
流動負債 1 年以内償還予定地方債や未払金等 . . . 令和 5 年度 9 億 9,248 万円

(8) 基礎的財政収支

財務書類（資金収支計算書）を作成することにより得られる、業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出し、その時点で必要とされる政策的経費をその時点の税収等でどれだけまかなえているかを表す指標です。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支 支払利息支出を除く	1億25百万円	3億3百万円	8億65百万円	4億60百万円	7億14百万円
投資活動収支 基金積立金支出及び 基金取崩収入を除く	△9億71百万円	△5億12百万円	△4億35百万円	△1億90百万円	△3億52百万円
基礎的財政収支 (類似団体平均値)	△8億46百万円 (△1億25百万円)	△2億9百万円 (70百万円)	4億30百万円 (7億45百万円)	2億70百万円 (6億43百万円)	3億62百万円

単位：百万円



大治町の基礎的財政収支は、3億62百万円となっています。

令和5年度においては、基礎的財政収支がプラスの値となっており、政策的経費を税収等で賄えていることになります。

《用語説明》

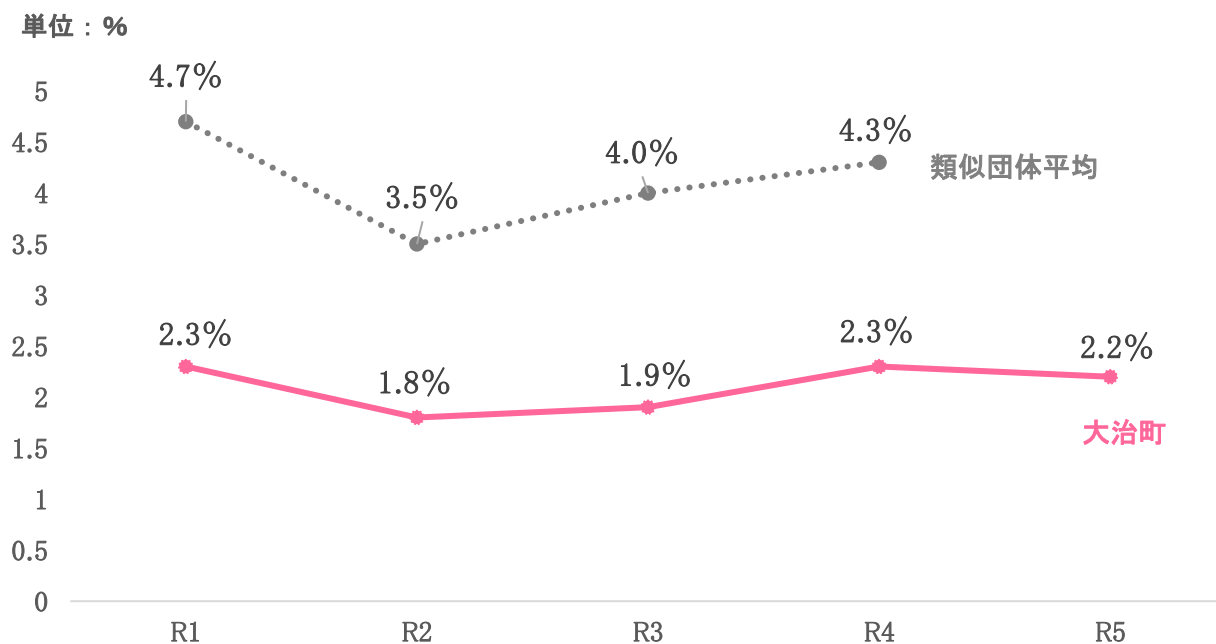
業務活動収支 税収、補助金収入等の経常的な収入で、人件費、物件費等の経常的な活動のための支出を賄えているかを表すもの。

投資活動収支 国や県の補助金による収入で、公共施設等の整備投資や貸付金等の投資的な活動のための支出を賄えているかを表すもの。

(9) 受益者負担比率

財務書類（行政コスト計算書）を作成することにより得られる、経常収益（使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額）に対する経常費用（行政サービス提供に係る負担）の比率を算出し、行政サービスの提供に対する受益者の直接的な負担の割合を表した指標です。

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度
経常収益	２億 ００ 百万円	２億 ２４ 百万円	１億 ８５ 百万円	２億 ３０ 百万円	２億 ２６ 百万円
経常費用	８５億 ８４ 百万円	１２４億 １３ 百万円	９８億 ７ 百万円	１００億 ４１ 百万円	１０３億 ４８ 百万円
受益者負担比率 (類似団体平均値)	2.3% (4.7%)	1.8% (3.5%)	1.9% (4.0%)	2.3% (4.3%)	2.2%



大治町の受益者負担比率は、2.2%となっています。過去５年の類似団体推移と比較すると、毎年大治町の比率が低くなっており、令和５年度においても、引き続き類似団体よりも住民一人当たり受益者負担比率が低いことが予想されます。

《用語説明》

経常収益 使用料及び手数料等の総額。

経常費用 業務費用と社会保障費等からなる移転費用の総額。業務費用には人件費や物件費等、社会保障費には住民への補助金や生活保護費などが含まれている。